



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 赤澤 栄信

TEL 03-5220-1160

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,935	20.2	497	46.8	499	39.0	314	49.1
27年3月期第2四半期	1,610	8.7	338	31.9	359	38.2	210	34.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 315百万円 (47.1%) 27年3月期第2四半期 214百万円 (36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.64	22.57
27年3月期第2四半期	15.20	15.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,875	4,492	75.2	317.81
27年3月期	5,749	4,297	73.3	303.40

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,416百万円 27年3月期 4,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立20周年記念配当 4円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	16.1	1,000	15.7	1,003	10.2	577	8.8	41.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,133,000 株	27年3月期	14,133,000 株
28年3月期2Q	235,700 株	27年3月期	245,600 株
28年3月期2Q	13,893,426 株	27年3月期2Q	13,881,989 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う需要の減少はあったものの、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景とした企業収益の回復、雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、特定の企業や国家機関等を狙った標的型攻撃、組織内部関係者による個人情報の漏洩など、企業・組織が直面するリスクが巧妙化・高度化・複雑化しており、従来、企業・組織が重点をおいてきた「外部からの攻撃」に対するセキュリティ対策のみでは不十分であるとの認識が拡がり、「内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策に関心が集まりました。

このような状況の中、当社グループが創業当初より注力してまいりました企業・組織内における情報セキュリティソリューションがより一層注目され、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」、戦略製品である「FinalCode」に対するニーズが高まっております。

Webセキュリティソフト「i-FILTER」については、フィルタリング機能のみならず、万が一マルウェアに感染した場合でも、その通信先をブロックすることにより情報漏洩を防ぐ出口対策としての有効性が再認識されたことや、他社製品との連携により大規模組織からの高度なニーズにも対応可能となったこと等により売上が伸張いたしました。また、「i-FILTER」のモバイル端末版である「i-FILTER ブラウザー&クラウド」についても、「i-FILTER」と同様に出口対策として有効であることや管理者があらかじめ端末内にWebアクセスデータを残さないように設定しておくことで情報漏洩対策としても有効であることから導入が進みました。

メールセキュリティソフト「m-FILTER」については、メールの誤送信事故が相次ぐ中、「m-FILTER」の「多彩で強固な誤送信対策」機能、多種多様なオプションや他社製品との連携による拡張性がお客様のニーズを捉え、前連結会計年度に引き続き売上が伸張いたしました。

ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」については、標的型攻撃による情報流出・組織内部関係者による意図的な漏洩などの事件・事故が相次ぎ、ファイルセキュリティ対策が急務となる中、手軽に導入が可能な「FinalCode」のASPサービス（クラウド版）の販売が好調に推移しました。さらに、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」で要求される安全管理措置を満たすセキュリティ対策として「FinalCode」を検討されるお客様が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,935,354千円（前年同期比120.2%）となりました。また、利益面につきましても、米子子会社の本格稼働に伴う経費増や創立20周年記念イベント等の費用増があったものの、売上の増加を主要因として、営業利益は497,151千円（前年同期比146.8%）、経常利益は499,424千円（前年同期比139.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,597千円（前年同期比149.1%）となりました。

各市場の業績は、次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」並びに「FinalCode」の販売が順調に推移いたしました。情報漏洩リスクの拡大や企業収益の改善を背景に、特に大手企業のセキュリティ対策投資が積極姿勢に転じる中、他社製品と「i-FILTER」・「m-FILTER」の連携により実現するハイクオリティな情報漏洩対策が大手企業のニーズを捉え、大規模新規案件の獲得が進みました。加えて、「i-FILTER ブラウザー&クラウド」（モバイル端末版）の導入がセキュアブラウザに対する意識の高い金融機関を中心に進み、売上が大幅に伸張いたしました。「FinalCode」につきましては、従来のファイルのパスワードロックという対応では不十分であるとの認識が拡がり、手軽なASPサービス（クラウド版）から導入を開始するお客様が増加しました。一方で、前連結会計年度以前にご導入頂いたお客様からは「FinalCode」の有効性・ユーザビリティが高く評価され、追加ライセンスを購入頂く傾向が顕著になってまいりました。その他、大規模導入に向けた検討を具体的に開始されるお客様や、平成28年1月から運用が開始されるマイナンバー制度に合わせて、年末までに導入を急ぐお客様からの引き合いが増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,010,413千円（前年同期比122.5%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場におきましては、主力の「i-FILTER」の販売が順調に推移いたしました。残虐動画を引用したサイトや画像が拡散する中、低負荷でWebの利用状況を「見える化」することが可能な「i-FILTER」Ver. 9の強みがお客様のニーズを捉え、大規模新規案件の獲得が進んだこと等により、売上が大幅に伸張いたしました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、754,709千円（前年同期比123.7%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、引き続き携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の更なる拡販と協業拡大に努めました。

一部のISP業者とのアライアンス終了に伴う減収要因があったものの、フィルタリング設定の管理負担を軽減できるように、1つのシリアルIDでWindows、iOS、Android™の3つのOSでご利用いただける「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売が好調に推移したことや、前連結会計年度に導入された任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「Newニンテンドー3DS™」向けの売上等により底固く推移いたしました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、170,231千円（前年同期比97.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ126,674千円増加し、5,875,903千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未経過保守売上により前受金が増加したものの、税金の納付等により、前連結会計年度末に比べ67,544千円減少し、1,383,765千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ194,218千円増加し、4,492,138千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、平成27年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,533	2,888,642
売掛金	932,503	907,464
有価証券	300,872	100,894
製品	928	1,130
繰延税金資産	67,182	107,489
その他	102,958	57,647
流動資産合計	4,077,978	4,063,269
固定資産		
有形固定資産	145,117	140,915
無形固定資産		
ソフトウェア	810,653	714,233
その他	125,021	246,027
無形固定資産合計	935,674	960,261
投資その他の資産	590,459	711,457
固定資産合計	1,671,251	1,812,634
資産合計	5,749,229	5,875,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,720	3,395
未払法人税等	266,542	234,754
賞与引当金	96,743	121,963
前受金	675,395	723,966
資産除去債務	261	—
繰延税金負債	2,263	2,263
その他	363,797	253,974
流動負債合計	1,408,722	1,340,316
固定負債		
資産除去債務	42,132	42,873
その他	455	575
固定負債合計	42,587	43,448
負債合計	1,451,309	1,383,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	735,847	743,278
利益剰余金	2,896,517	3,086,128
自己株式	△143,017	△137,252
株主資本合計	4,202,938	4,405,745
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,504	10,939
その他の包括利益累計額合計	10,504	10,939
新株予約権	84,477	75,453
純資産合計	4,297,919	4,492,138
負債純資産合計	5,749,229	5,875,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,610,029	1,935,354
売上原価	466,779	439,043
売上総利益	1,143,250	1,496,311
販売費及び一般管理費	804,591	999,159
営業利益	338,659	497,151
営業外収益		
受取利息	1,419	652
受取手数料	147	85
為替差益	18,024	—
未払配当金除斥益	1,058	965
雑収入	176	612
営業外収益合計	20,826	2,316
営業外費用		
支払利息	87	—
為替差損	—	43
営業外費用合計	87	43
経常利益	359,397	499,424
特別利益		
新株予約権戻入益	153	3,538
固定資産売却益	—	2,638
特別利益合計	153	6,177
税金等調整前四半期純利益	359,551	505,602
法人税等	148,563	191,004
四半期純利益	210,987	314,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,987	314,597

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	210,987	314,597
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,126	435
その他の包括利益合計	3,126	435
四半期包括利益	214,114	315,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,114	315,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,551	505,602
減価償却費	279,176	247,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,317	25,430
受取利息	△1,419	△652
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,638
為替差損益(△は益)	△18,171	85
新株予約権戻入益	△153	△3,538
売上債権の増減額(△は増加)	27,855	73,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	444	△938
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,398	△324
未払金の増減額(△は減少)	35,569	△48,412
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,208	10,610
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,157	△39,301
その他	500	6,005
小計	746,638	773,189
利息及び配当金の受取額	817	305
法人税等の支払額	△176,000	△259,589
法人税等の還付額	—	27,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,455	541,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,756	△40,185
無形固定資産の取得による支出	△244,762	△246,580
投資有価証券の取得による支出	△299,505	△104,796
有価証券の償還による収入	300,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,205
その他	—	△10,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,023	△405,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,227	7,709
配当金の支払額	△55,323	△124,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,096	△116,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,078	△3,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,414	15,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,613	2,074,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,027	2,089,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。